

日本共産党の代表質問の紹介3

物価高騰対策と福祉に予算をしっかりと配分するための提案です。

具体的な財源を示して、
予算の組み換えを提案しました

- ①福祉灯油、市民税非課税世帯に 5000 円ずつ給付します。35000 世帯で 1.75 億円です。
- ②給食費の半額への引き下げ、事業費は約 3 億円。
そうすれば 8 年度には無償化できる確かな道筋もつけることができます。
- ③第一子の保育料を所得制限を設けず無償にします。さらに 1.6 億円の予算が必要です。
- ④酪農家への飼料高騰対策補助金として、1 戸 10 万円を補助。これで 700 万円です。

以上、4 つの事業で 6 億 4200 万円が必要です。

<これらの事業費の確保は、不要不急の事業の予算を削減あるいは撤回で対応します>

- ①統合型リゾート構想推進事業費。阿寒湖にカジノはいりません。全額削減します。
- ②釧路駅周辺整備事業費。市長が市民と対話することのみを予算にして、
事務費、会場費程度に大幅に削減します。
- ③西港の国直轄港湾工事負担金。明らかに過大投資ですから、大幅に減額します。
- ④マイナンバーカード交付事業費も大幅に削減します。

これだけで6-7億円程度の予算を減らせ、先ほどの4つの事業の財源にあてられます。

また、不要とまでは言い切れないが、この物価高騰のなかで先送りが可能な事業はできるだけ先送りも含めて精査すれば、さらに住民に役立つ予算に変えることができます。



このほかに、代表質問では、次のような質問もしました。

問 津波から避難できる施設のない地域には津波避難タワーなどを整備せよ。

答 既存施設で難しいなら新たなタワーの建設も必要だ。

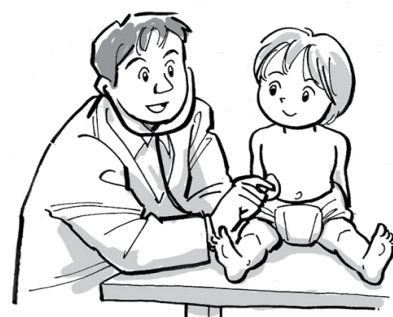
問 漁業の担い手確保に地域おこし協力隊を活用できないか。

答 漁協の意見を聴くなど情報収集する。

問 市独自に農家に対して飼料高騰対策の支援金を支給せよ。

■ 新規に介護職となった人へ支援金を支給する制度をつくります。その財源は、現行の介護人材確保事業の組み換えで予算を増やさず対応することができます。

■ 国保会計の基金を取り崩して、18 歳までの子どもの国保の均等割をゼロにすることを提案しました。必要な事業費は 3200 万円です。そうすれば、7 年度の国保料は値上げから、値下げに変えることができます。



■ 市立病院の新棟の建設費が 92 億円ほど増額されます。予想されていた資材高騰の結果であり、見通しの甘さがあったことをきびしく指摘しました。そのうえで、
①市民に納得されるよう説明を尽くすこと、
②科学的で十分に採算のとれる収支計画をつくること、
③市民や患者の負担増を求めないこと、
の 3 点を貫けと求めました。

答 市としての飼料価格高騰に対する対応を検討する。

問 学校司書の配置を行え。

答 8 年度に大楽毛が義務教育学校となるので、7 年度を一つのタイミングとして検討したい。

問 スクールソーシャルワーカーを非正規ではなく、正職員として雇用せよ。

答 1 名体制を増やした。

